

イギリスにおける学級規模に関する政策と実態

—労働党政府の30人学級政策をめぐって—

藤 井 泰

はじめに

I 労働党政権による初等学校低学年の学級規模縮小政策

1 保守党政府と学級規模

2 新生労働党による30人学級政策の策定——学力水準の向上をめざして

II 「学校教育水準及び組織法」(1998年)の学級規模規定

III 初等中等学校における学級規模の現状

おわりに

はじめに

1998(平成10)年9月、中央教育審議会はその答申『今後の地方教育行政の在り方について』の中で、「教員一人当たりの児童・生徒数を欧米並の水準とする」ことを提言した。これを受けて文部省内に発足した「教職員配置の在り方等に関する調査研究協力者会議」(座長：蓮見音彦・和洋女子大学教授)は、1年半ほどの検討を経て、報告書をまとめた(2000年5月)¹⁾

協力者会議の報告書で最も注目されていた学級規模の縮小(たとえば、30人学級の実現)については、新たな提案は見られなかった。報告書の結論は、「国が定める標準は、①都道府県全体として一定の教職員定数を確保するための算定基準であること、②児童・生徒の社会性を育成する場、互いに切磋琢磨する場として一定の規模が必要であること、③学級と異なる場を形成して、多様な学習集団による指導を進めることが必要であり、また多数の教職員が一人ひとりの児童・生徒とかかわることが児童・生徒の個性を育てていくうえでも効果

的であること、④学級規模と学習効果の相関については、学習効果のうえでの適正規模等に関する定説的な見解が見いだせないことから、現行どおり上限40人とすることが妥当である」というものであった。

もちろん、教職員定数の改善は継続して行われることになった。だが学級規模の縮小という形ではなく、「教科等の特性に応じた多様な学習集団の編制等の推進」という観点から、加配措置が採用された。改善の目安は、中央教育審議会の答申の目玉である「教員一人当たりの児童・生徒数を欧米並の水準にする」というメルクマールであった。

では、実際には欧米の学級編制の基準や学級規模はどうなっているだろうか。「欧米並の水準」とは具体的にどのようなことなのか、気になる論点である。本稿は、このような問題関心から、イギリスの事例について検討を加えたものである。日本では、最近のイギリスの急激な教育改革については関心が高く、すでに少なからず紹介が行われているものの、学級規模の縮小の動きをこの教育改革の中に位置づけて論じるものはほとんど存在しない²⁾

本論に入る前に、若干、イギリスの学級編制をめぐる問題を整理しておこう。歴史的にみると、イギリス（イングランドおよびウェールズ）では、1969年に学級編制基準が姿を消して以来、中央レベルでも地方レベルでも学級規模に関する規定が存在しなかった。したがって、おおよそ30年間、生徒何人をもって学級を編成するかは、各学校の校長の自由裁量であり続けた³⁾

しかし、1998年の総選挙で保守党政権に代わって誕生したブレア労働党政権の下で、公立初等学校の低学年に限って30人という学級編制基準が復活した。この教育政策は、「学力向上」をめざすイギリスの教育改革の最も重要な施策の一つであり、戦後の学級編制基準の歴史の上で画期的なものであった。

2001年6月7日に行われた総選挙で国民の強い支持を受け、2期目に入った労働党政権は、学級規模の縮小の施策を継続している。

そこで、本稿では、学級編制基準の一部復活を実現した労働党政権の政策形成過程を取り上げ、初等学校における学級定数の改善の動向とその背景を中心

に検討を行いたい。さらに加えて、最新の資料にもとづき、初等中等教育全体の学級規模（「教員一人当たりの児童・生徒数」も含めて）の現状についても紹介する。

I 労働党政権による初等学校低学年の学級規模縮小政策

1 保守党政府と学級規模

イギリスでは、わが国のような学級編制基準は定められていなかったが、実際には学級規模の実態はどうなっていたのであろうか。1980年代以降の状況を見ておきたい⁴⁾

1979年にサッチャー首相が登場し、イギリスはラディカルな教育改革の時代を迎えた。この保守党が政権を担っていた過去10数年間の実態をみると、初等学校の学級規模は拡大傾向にあった。平均学級規模でみると、1982年に25.4人であったものが1996年になると、27.3人になった。この間、平均で2人ほど学級の人数が増加したことになる。しかも同じ時期に20人以下の学級数は半減する一方で、30人以上の過大学級の方は22.5%から25%へと増加していった。要するに、小学生の4人に1人が30人以上の学級で授業を受けるまでになった。

これに対して、この間における中等学校の平均学級規模の推移はほぼ一定であり、1996年の時点では21.9人であった。イギリスの場合、エリート教育の伝統を受け継ぐ中等学校に比べると、初等学校の方が学級規模が過大であった。このような初等・中等教育における格差構造は他国には見られないものであった（後述の表6も参照）。

また、国際比較の観点からもイギリスの初等学校の学級規模は過大であることが明らかにされている。たとえば、OECDの調査（1996年）によれば、イギリスの教員一人当たり児童数（PTR）は21.7人であり、平均の17.5人を大きく上回っていた。ちなみに、EU諸国との比較調査（1996年）では、ベルギー、デンマーク、イタリア、ルクセンブルク、オーストリア、スウェーデンといった国々の初等学校の教員一人当たり生徒数は10人～15人であった。イギリス

の21.7人という数字は当然のことながら、EU諸国で最大規模であった。しかも、他の諸国は近年、数値が縮小傾向にあるのに対して、イギリスは改善されていなかった。

ところで、このような学級規模の拡大傾向の政治的背景について見てみると、1980年代から1997年までの時代がサッチャーおよびメージャー保守党の政権下にあったことが重要である。というのも、この間、政権政党でありつづけた保守党政府は一貫して、学級規模は子どもの学力向上において重要な要因ではないと主張し、しかも教育費の増大につながる学級規模の縮小政策には極めて消極的であり続けたからである。たとえば、1993年、保守党の教育政務次官のエリック・フォースは「学級規模と教育の質との間に明らかな相関関係があるとは思えない」と述べ、また教育大臣ジョン・パッテンも「どの調査研究も学級規模と生徒の学力との間に関係があるということを明らかにしていない」という見解を公表していた⁵⁾

1996年になっても、保守党のギリアン・シェパード議員は、学級規模の縮小は教育水準の向上には効果的ではないと主張した⁶⁾。ちょうどその頃、学力の向上において、学級規模よりも教室で展開される授業の質の方がはるかに重要であるという視学官報告書が出された⁷⁾が、この見解は保守党には都合が良いものであった。

2 新生労働党による30人学級政策の策定——学力水準の向上をめざして

このような保守党政権の教育政策に挑戦したのが労働党である。1997年4月、ブレア党首は総選挙中に「新しい労働党の重要政策は、三つある。教育、教育、教育である」と何度も述べ、教育政策の重要性を強調した⁸⁾。最大の目玉商品は5歳から7歳までの初等学校低学年の学級定数を30人以下に減らすことであった。これに対して、保守党の教育関係のスポークスマンであったデイビッド・ウィリッツ議員は「労働党の小学校低学年の学級規模を30人以下にするという厳格な規定はたいへんな間違いであり、さまざまな問題を生じさせる」⁹⁾と

批判論を展開した。教育政策が一つの争点になった選挙戦であった。その総選挙の結果は、労働党の圧勝に終わった。新生労働党のブレア首相の誕生である。教育雇用省には、全盲のデービッド・ブランケット大臣が任命された。

同年7月には労働党政府は早くも、包括的な学校教育改革案である『学校の卓越性』という政策文書を公表した。この中で、30人学級導入の理由については、「われわれは、5歳、6歳そして7歳の年齢段階の学級規模を縮小しよう」と決意しているが、学級規模の縮小は初等学校の学力を向上させる重要な要因である¹⁰⁾と述べられており、学級規模を縮小して基礎学力の向上をめざすことが指摘されている。イギリスでは、21世紀の学校改革の目的とは何かを問われると、国際的な経済競争に生き残るために国民の基礎学力を向上させることであると答えることについては、大方の合意が存在する。学級規模の縮小は、この大目標のひとつの重要な柱である。

さて、ここで注目すべきは、労働党の政策決定にアメリカの研究成果が影響を与えたことである。アメリカは学級規模の実証研究の先進国であるが、テネシー州のスタープロジェクトの研究成果はとくに有名である。アメリカの学級規模に詳しい八尾坂修教授は、スタープロジェクトの結果を要約して「児童の学校体験の初期における小規模学級が、まさに認知的なテストにおける成績を改善するという証拠」を示したこと、「児童が通常の規模の学級に移行した後も効果が持続すること」を指摘している¹¹⁾。要するに、低学年の学級を小規模にすると子どもたちの学力が向上するという教育効果が見られたのである。

ロンドン大学のブラッチフォード教授は、このアメリカの研究がイギリスそしてオランダでも政策決定に影響を与えたと指摘している。再び、前述の労働党政府の政策文書を見てみると、初等学校の低学年の学級規模を上限30人に縮小する論拠として、次のような記述が見られる。

「最近の調査研究によれば、低学年の場合、とりわけ学級規模が重要であることが明らかにされている。この年齢層で学級規模を小さくすれば、教師はそれだけ、素早く子ども一人ひとりのニーズやつまづきを発見でき、子どもたちが

基礎学力を身につける上で必要な援助を提供できる時間の余裕が出てくる。」¹²⁾

引用文中の「最近の調査研究」とはアメリカのスタープロジェクトの研究成果のことである。

ところで、労働党政権の教育白書『教育の卓越性』には30人学級の実現のための方策が示されているので、2点ほど指摘しておこう。第1点目は、地方教育当局や学校が果たす役割である。白書を引用すると、「われわれは今後5年以内に、5歳、6歳および7歳の児童が在籍する学級規模を30人以下にすることを表明している。政府は学級規模の縮小にあたっては、できるだけ財源を有効に利用してスムーズに実施されるように、各学校と密な協議を行い、また地方教育当局と協力して事に当たりたい。すでに、われわれはいくつかの地方教育当局に協力を求めて、学級規模の縮小に伴う主な課題やその実施のペースについて調べている。すべての地方教育当局に政府の目標を達成するように、段階的に初等学校低学年の学級規模を減らすための実施計画の策定の開始を要請するつもりである。」¹³⁾となっている。

このように政府は地方教育当局レベルにおいて30人学級の実施計画を立案することを求めている。

第2点は財源のことである。当然のことながら、30人学級実現のためには教員を増員することが必要となり、それ相応の財源を確保しなければならない。この教育予算については、公立初等学校の生徒がエリート私立中等学校へ進学する際に与えられていた奨学金制度を廃止して、それを初等学校の教員の給与などに振り分けるという方針を出していた。教育白書によれば、「小規模学級規模を導入する財源については、私立中等学校進学奨学金制度 (Assisted Places Scheme, APS) の廃止によって確保する。財源は少数の人のためではなく、より多くの人利益のために再配分される。現在、議会で審議されている法案では、APSの廃止が盛り込まれているので、1998年以降のわれわれの公約を実施するための財源が用意できるはずである。」¹⁴⁾

労働党政権は野党の保守党の反対を受けたものの、教育白書を公表してから

1年後の1998年7月「学校教育水準及び組織法」(School Standards and Framework Act 1998)を制定し、初等学校低学年の30人学級を法制化した。

ほぼ30年ぶりに、国政レベルにおいて、イギリスの学級編制基準が復活したのである。

II 「学校教育水準及び組織法」(1998年)の学級規模規定

ここでは、「学校教育水準及び組織法」の初等学校低学年の30人学級に関する規定の内容を確認しておきたい。¹⁵⁾ 関連する条文は、「第1部 学校教育水準の向上方策」の第1章「低学年(infant)学級規模の上限」に定められている。以下、この規定を抄訳する。

第1条 (初等学校低学年の学級規模を制限する義務)

- 1 教育雇用大臣は規則で定めるところにより、(a)公立学校の低学年学級の学級規模の上限を定めることができるし、また(b)この上限規定が実施される学年度を定めることができる。
- 2 本条は有資格教員1人が教える通常の授業を受ける児童の数の上限を定めるものである。
- 3 本条の趣旨は、第4および第5項の規定により、以下の事項を実現することである。
 - (a) 第2項で定める人数の上限は、30人とする。
 - (b) 実施年度は、2001—02年度およびその年度以降とする。
- 4 学級規模の上限の実施は、(a)(i)低学年の複数の年齢層[5～7歳、訳者注]の児童を一つの学級に編制する場合は、単年度で行われ、(ii)低学年の年齢層の児童を年齢別に学級編成する場合は、段階的に行われるものとする(実施時期については、第3項よりも早期の実施を認めるものとする。) また(b)…… (略)
- 5 教育雇用大臣は第3項の規定にかかわらず、省令(order)の定めるところ

ろにより、(a)30人という定数を別の数に設定したり、あるいは(b)実施時期の2001—02年度を別の年度に変更することができる。

- 6 公立学校の低学年学級に適用される児童数の上限規定については、地方教育当局および学校理事会がその実施に向けてそれぞれの権限を行使しなければならない。

第2条 (初等学校低学年の学級規模の縮小に関する地方教育当局の実施計画)

- 1 すべての地方教育当局は、当該当局が維持している学校の低学年学級に関して、第1条の上限規定を実現するために必要な実施計画についての書類を作成しなければならない。
- 2 この書類は、(a)実施計画に関する情報に関して、(b)所定の様式により作成されなければならない。策定にあたっては、教育雇用大臣が別に通知するガイダンスに基づくものとする。
- 3 実施計画を策定する際には、別に定められる方式で関係機関との協議が必要である。
- 4 この協議機関として定められた法人団体あるいは個人は、地方教育当局が実施計画を策定する上で必要であると判断される事項に関する文書ないしは情報を地方教育当局に提出したり、そのほかの協力をしなければならない。
- 5 地方教育当局は認可を受けるためには、(a)別に定める日付までに、あるいは(b)特別な事由があると認められた場合はそれ以後の日付までに教育雇用大臣に実施計画書を提出するものとする。但し、提出期限は地方教育当局毎に異なることもある。
- 6 教育雇用大臣は地方教育当局の実施計画を認可しない決定をした場合には、
 - (a) その決定と理由について地方教育当局に通知するものとする。
 - (b) 地方教育当局は、本条の規定に基づいて、修正した実施計画を提出しなければならない。

- 7 第6項の規定により、修正した実施計画書の策定を求められた場合、当初の実施計画書と同様、前項までの規定が適用されるものとするが、次の各号も考慮されるものとする。
- (a) 実施計画書を修正する際に、最初の申請が認可されなかった理由に留意する。
 - (b) 修正された実施計画書は教育雇用大臣が定めた日付までに提出される。
- 8 ……略 [訳注、情報提供を電子情報（たとえば、Eメールも含む）の形で提供してもよいという規定]

第3条 (補助金)

- 1 教育雇用大臣は、学級規模が第1条で定められた上限を超えないようにするために必要な経費について地方教育当局に対して補助金を交付する。その交付対象は、地方教育当局が維持する初等学校の低学年学級に限定されるものである。
- 2 教育雇用大臣は、(a)第2条の規定により、実施計画書を認可しなかった地方教育当局に対しては補助金の交付を行わないし、また(b)別に定める規則により、認可した実施計画書に基づいて、地方教育当局に対する補助金の額を決定するものとする。
- 3 補助金の額は別に定める規則により、(a)定める条件あるいは、それに準拠した条件の遂行の度合に応じて交付され、(b)地方教育当局には、定められた要件に従って補助金を支出することが求められる。

第4条 (用語の定義)

この章で用いられる「学級」(class)は、通常の授業(ordinary teaching session)で教えられる生徒の集団のことをいう。

「低学年学級」(infant class)とは、当該年度において学級の児童の大多数の者が、5歳、6歳あるいは7歳の児童で構成されているものをいう。

「通常の授業」とは、学校集会(school assembly)あるいは、大人数で行

うその他の教育活動を含むものではない。

低学年学級における「有資格教員」(qualified teacher)とは、(a)1988年教育改革法の第218条第1項の教員資格に関する条項を有する者、あるいは(b)同項の規定に準拠して下級学級の教員として雇用されている者を指す。

以上の規定から分かるように、今回の学級編制基準の復活は、初等学校低学年に限定したものである。したがって、初等学校高学年や中等学校については対象外となっている。

この法律が成立しすでに数年が経過しているが、表1をみても明らかなように、実施状況は順調に推移している。1998年に30人以上の低学年学級に在学している児童の割合は29%であったが、2000年には11%、そして2001年1月には2%になっている¹⁰⁾。かくして2001年6月の総選挙においてブレア労働党政権は、30人学級への移行が順調に進行しているので、期限を1年短縮できる(2001年度中に全面実施)という見通しを明らかにした。

次節では、いくつかの最新の統計資料に基づき、初等中等教育機関の学級規模の現状(イングランドのみ)について概観しておきたい。

III 初等中等学校における学級規模の現状

初等学校について見てみよう。

表2は、今回の法改正のターゲットであった初等学校低学年の規模別の学級数の割合の推移である。低学年は5歳から7歳の学年であり、この教育段階は「KS1」(キーステージ1)と言われている。前述のとおり、30人以下学級の実施の完成は間近であり、その意味で、労働党政権は1988年春の総選挙の公約を着実に実現させていると言える。

表3は、初等学校の高学年の状況である。「KS2」(キーステージ2)である7歳から11歳の児童によって構成される高学年は、ジュニアと呼ばれている。

表1 30人を超える初等学校低学年学級の児童の割合

年 度	割 合
1997	29%
1998	29
1999	22
2000	11
2001	2

出典：DfEE, *Class Sizes in Maintained Schools in England : January 2001 (Provisional)*, 6 April 2001 より作成。

表2 初等学校低学年の規模別の学級数(および在籍児童)の割合(1997~2001年)

	1997	1998	1999	2000	2001
	学 級				
30人以下	76.1	75.8	82.2	91.2	98.2
31-35人	22.2	22.4	16.8	8.4	1.8
36人以上	1.7	1.8	1.0	0.3	*
	児 童				
30人以下	71.0	70.7	78.1	89.0	97.7
31-35人	26.7	26.8	20.4	10.5	2.2
36人以上	2.3	2.5	1.5	0.5	0.1

注：*は2001年の36人以上の割合であるが、61,341学級の
内、26学級であった。

出典：DfEE, *Class Sizes in Maintained Schools in England : January 2001 (Provisional)*, 6 April 2001
より作成。

36人以上の学級はわずかであるのに対して、31人から35人の児童数を有する学級は30%程度で推移してきたが、2001年度には、27.5%に減少してきている。

表4は初等学校全体の規模別の学級数の割合である。日本との比較の観点からは、40人学級の割合が気になるところである。イギリスでは40人以上というカテゴリーはないが、36人を超える過大学級は1997年段階でも、その割合は2.2%であり、労働党政権下で減少している。2001年度には割合では1.1%となっている(児童数では3,853,757人の内、60,346人)。イギリスでは、40人

表3 初等学校高学年の規模別の学級数(および在籍児童)の割合(1997~2001年)

	1997	1998	1999	2000	2001
	学 級				
30人以下	67.6	65.7	66.0	67.1	70.5
31-35人	29.8	31.3	31.1	30.3	27.5
36人以上	2.7	3.0	2.9	2.7	2.0
	児 童				
30人以下	62.1	60.1	60.6	61.8	65.4
31-35人	34.4	35.9	35.6	34.7	31.9
36人以上	3.5	4.0	3.8	3.5	2.7

出典：DfEE, *Class Sizes in Maintained Schools in England: January 2001 (Provisional)*, 6 April 2001 より作成。

表4 初等学校の規模別の学級数の割合(1997~2001年)

	1997	1998	1999	2000	2001
30人以下	71.7	70.4	73.5	78.1	83.0
31-35人	26.1	27.1	24.5	20.3	15.9
36人以上	2.2	2.5	2.0	1.6	1.1

出典：DfEE, *Class Sizes in Maintained Schools in England: January 2001 (Provisional)*, 6 April 2001 より作成。

で授業を受ける学級はほとんど見られないことが数字上からも明らかである。

30人を超えて35人までの規模の学級は保守党政権下では、26.1%であったが、政権交代後、初等教育への財政支出の増加に伴い、2001年には、15.9%に減少している。10%以上の減少であるので、低学年を中心にこの規模の学級削減に、労働党の教育政策の大きな成果があったと言えよう。

なお、日本では、最近、ティームティーチング方式が学習集団の弾力化の施策として議論されているが、イギリスでは、初等学校低学年の場合、2人以上の教員もしくは学習指導助手(teaching assistant)¹⁷⁾が教えている学級は半数以上であり、55%となっている。3人以上の学級が5.2%である。したがって、

1人の教師が低学年の授業をするということは少数派になっている(39.8%)。複数の教員で教える学級の統計としては、興味深いものである。

次いで、中等学校について見てみよう。

表5は、キーステージ別に中等学校の31人以上の学級数の割合の推移を示したものである。イギリスの中等教育は7年間であり、「KS3」(キーステージ3)は11歳から14歳、「KS4」(キーステージ4)は14歳から16歳、「シックスス」(シックスス・フォーム)は16歳から18歳の学年である。表はこの3段階別に表示されている。中等学校の場合、初等学校とは対照的に、低学年ほど過大学級が多い。

表5 中等学校における31人以上学級の割合の推移(1996～2001年)

キーステージ	1996	1997	1998	1999	2000	2001
KS3	8.4	8.7	9.7	11.0	11.8	—
KS4	3.9	3.8	4.4	4.7	4.9	—
シックスス	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	—
(全体)	5.8	6.0	6.7	7.4	7.8	8.1

注：(KS3)は11歳から14歳、「KS4」は14歳から16歳、「シックスス」(シックスス・フォーム)は、16歳から18歳の学級である。

出典：DfEE, *Class Sizes in Maintained Schools in England: January 2001 (Provisional)*, 6 April 2001 より作成。

中等学校全体でみると、保守党政権下では、その31人以上の学級の割合は約6%であったが、労働党政権の下では若干、増加している¹⁸⁾

表6は、初等中等学校の平均学級規模の推移を示したものである。

ところで、冒頭の協力者会議の報告書では、日本の教職員定数の改善計画の目標は、「教員一人当たりの児童・生徒数を欧米並の水準にする」ことであるが、イギリスの具体的な数値はどうであろうか。2001年の教員一人当たり(パートタイム教員も含む)の数値(表7を参照)をみると、初等学校では22.9人であり、中等学校では17.1人である。この数字は先に述べたように、アメリカやドイツに比べると、高いものとなっている。実は、日本(小学校、19.3人、中学

表6 初等中等学校における平均学級規模の推移 (1997~2001年)

	1997	1998	1999	2000	2001
初等学校					
KS1	26.9人	27.1人	26.5人	25.8人	25.2人
KS2	28.1	28.3	28.4	28.3	27.9
(全体)	27.5	27.7	27.5	27.1	26.8
中等学校					
KS3	24.7人	24.9人	25.1人	25.2人	—
KS4	21.6	21.6	21.7	21.8	—
シックス	10.8	10.7	10.5	10.7	—
(全体)	21.9	21.9	22.0	22.2	22.1

注：表中の「KS1」（キーステージ1）は5歳から7歳の学級，「KS2」は7歳から11歳，「KS3」は11歳から14歳，「KS4」は14歳から16歳，「シックス」（シックス・フォーム）は，16歳から18歳の学級である。

なお，2001年度のKS3，KS4，およびシックスの数値は集計中である。

出典：DfEE, *Class Sizes in Maintained Schools in England: January 2001 (Provisional)*, 6 April 2001 より作成。

校，16.7人）よりも高い数値となっている。「欧米」をイギリスに限定するならば，中教審の目標はすでに達成されている訳である。ちなみに協力者会議の報告書には，「欧米並の水準」としてアメリカとドイツの数値のみ挙げられているにすぎない。政策文書という性格もあり，この報告書の中に「欧米」の一国であるイギリスの数値は見られない。

日本の場合，教員一人当たりの児童生徒数がイギリスよりも小さいのにもかかわらず，学級規模はイギリスよりも大きくなっている事情について，確証ある論を展開することはできない。ただ，佐藤学が指摘するように，このような事態を招いている要因の一つとして，学級を担当しない常勤教員の数が多いことが挙げられよう。佐藤学は以下のように述べる。「……教室の改革の国際的な趨勢から言っても30人学級の実現は急務である。たとえ教員増の予算を確保できなくとも，小学校には学級数の1.4倍，中学校には学級数の1.9倍の常勤教師が存在し，高校教師の1人あたりの生徒数は15人である。官僚主義的な教育

表7 初等中等学校の教員一人当たりの児童生徒数等の推移
(1991~2001年)

	1991	1997	1998	1999	2000	2001
初等学校						
PTR	22.2人	23.4人	23.7人	23.5人	23.3人	22.9人
PAR	19.0	17.9	17.8	17.5	16.8	15.7
中等学校						
PTR	15.5	16.7	16.9	17.0	17.2	17.1
PAR	14.0	14.5	14.6	14.5	14.5	14.0

注：PTR (Pupil: Teacher Ratio) とは、教員一人当たりの児童生徒数のことである。

教員とは、フルタイム有資格教員（年間、195日登校し、1,265時間勤務する）とパートタイム有資格教員を指す。パートタイム教員の場合、勤務時間数を元にして、複数の人数をフルタイム教員1人に換算する。

PAR (Pupil: Adult Ratio) とは、教職員（教育補助職員も含む）一人当たりの児童生徒数のことである。教育補助職員には、実習生や外国人特別助手 (foreign language assistant) などの教員（教員資格は問わない）およびその他の非教授職員 (non teaching staff) が含まれる。但し、事務職員は含まない。

出典：DfEE, *Pupil: Teacher Ratio, Teachers and Pupils in Maintained Nursery, Primary and Secondary Schools England, January 1991 and 1997-2001 (Provisonal)*, 6 April, 2001.

行政のもとで中間管理職についている大量の教師を学校にもどすだけで30人学級を実現することができる。」¹⁹⁾ 佐藤の主張は興味深いものであるが、この論点をめぐっては、イギリスの学校における教職員配置や学級編制の在り方を詳しく検討した上で、日英の比較を本格的に行い、何らかの結論を導き出す必要性を痛感している。

なお、表中には、正規の教員以外のさまざまな教育補助職員を含む教職員1人当たりの児童生徒数が示されている。イギリスの学校では、教師の活動を支える多様な人々が働いていて、しかもその人数はかなりの数になることが分かる。

以上、公立の初等中等学校の現状について見てきたが、このほか、特殊学校、

表8 特殊学校、適応指導教室、独立学校の教員一人当たり児童生徒数の推移
(1991年～2000年)

	1991	1996	1997	1998	1999	2000
特殊学校	5.9人	6.3人	6.4人	6.5人	6.5人	6.5人
適応指導教室	—	4.3	4.3	4.3	4.5	4.3
独立学校	10.9	10.3	10.3	10.2	10.0	9.9

注：特殊学校は、私立と公立両方とも含む。

適応指導教室 (pupil referral unit) の数値が独立したカテゴリーになったのは、1995年以降である。

独立学校とは、公的補助金の交付をうけない学校であり、この数値は初等中等のいずれの学校も含む。

出典：DfEE, *Class Size and Pupil : Teacher Ratios in England*, Stationery Office, December 2000 より作成。

適応指導教室、私立学校の事情について若干、補足しておきたい。表8は、それぞれの学校や教室の教員一人当たりの児童生徒数を示したものである。

特殊学校については、1991年には5.9人であったが、近年では、6.5人程度に落ち着いている。特殊学校の学級編制の基準はないので、どのような基準で教職員配置が行われているか、はっきりしたことは不明である。

また、さまざまな心理的あるいは行動的な事由で通常の学級で授業を受けることができない児童生徒のための適応指導教室の場合、特殊学校より恵まれた教員配置になっている。個別指導が必要であるので、2000年度では、4.3人程度である。

さらに、パブリック・スクールなどを含む独立学校は、教員配置の面でも、教育条件が整っていることが分かる。独立学校がほぼ10人であるのに対して、公立学校が18人であるので、学級規模の違いは歴然としている。最近の調査でも、独立初等学校に子どもを通わせる親のうち、少人数教育をその学校選択の理由にあげた者は二人に一人(46%)にのぼっている²⁰⁾。ちなみに、独立学校の年間授業料の平均は、通学生で7,275ポンド(£1=170円計算で、123万6,750円)、寄宿生で14,208ポンド(241万5,360円)である。

お わ り に

以上のように、労働党政府の教育政策と関連づけながら、最近のイギリスの学級規模の動向について見てきた。

まず、イギリス労働党政府は1998年に、初等学校低学年の学級定数の縮小という政策を選択したが、その背景には、21世紀イギリスの学校改革の目標——基礎学力の向上——を達成するという戦略があった。労働党がまず手始めに、優先的に初等学校低学年段階の教育条件の改善に取り組んだことは、階層社会であるイギリスでは戦略的にみても正当化されるものである。この政策の決定の過程において、アメリカの学級規模に関するスタープロジェクトの研究成果が重要な役割を果たしたことも指摘した。

日本でも経済的な危機を背景にして近年、学級崩壊、学力の低下が言われるようになった。さらには、日本の社会構造の急激な変化に伴い、「教育による/教育における階層間格差の拡大の趨勢」も指摘されている²¹⁾日本社会がイギリスのような階層社会への道を歩みつつあるのか、なお定かではないが、荻谷剛彦が指摘するように、「教育における初期の階層間格差を縮小する」ことは日本の今後の教育政策を考える上で、重要になってくるであろう。その点、イギリスの労働党の施策は示唆的であり、日本においても学級規模の改善を語る場合「心の教育」という論点とともに、基礎学力の向上という視点はなお一層重要になってこよう。

本論の後半では、最近のイギリスの学級規模や教員一人当たりの児童生徒数の動向について報告した。これまで日本に紹介されることがなかった統計もあるので、いくつかの新たな情報を提供できたように思う。

ところで、本稿では論じられなかった論点も少なくない。

第一に、近年、イギリスで精力的に行われている学級規模と教育効果に関する調査研究の成果が大いに参考になると思われる²²⁾文部科学省内の協力者会議の結論は、「学級規模と学習効果の相関については、学習効果のうえでの適正

規模等に関する定説的な見解が見いだせない」というものであったが、イギリスの調査研究の成果を検討すると、この問題に対して、どのような発言ができるか、興味深い論点である。

また、地方行政レベルにおける教職員配置の仕組みや実際には、論及できなかった。管見の限りでは、地方教育当局レベルの実態調査は見あたらないので、全国各地の地方教育当局に対してアンケート調査が必要になってこよう。

第三に、学校レベルでの学級編制の実際についても、事例研究を含めて、今後、検討の俎上に載せることが求められよう。

とりあえず、以上の3点を提起したが、いずれも今後の検討課題としたい。

注

- 1) 「教職員配置の在り方等に関する調査研究協力者会議」の議事要旨は、文部科学省のホームページで検索できる。第13回会議(2000年6月21日)において、外国(アメリカ、ドイツ、イギリスなど)調査報告が行われている。また報告書の解説については、『教職研修』2000年7月、8月、9月号などの記事を参照。
- 2) 先行研究としては、富田福代「イギリスの学級定数の変遷」「イギリスの学級規模改善の動き」『週刊教育資料』第621・622号、1998年5月がある。
 なお、最近のイギリス教育改革の動向については、小松郁夫「欧米の教育改革の思想と動向——イギリス」黒沢惟昭・佐久間孝正編『世界の教育改革の思想と現状』思想社、2000年；拙稿「イギリス——教育水準向上のための優れた学校」二宮皓編『21世紀の社会と学校』ぎょうせい、2000年などを参照。またブランケット教育雇用大臣の講演を紹介した翻訳に、拙訳「イギリス労働党政府の教育政策の展開」『松山大学論集』第12巻第4号、2000年がある。
- 3) イギリスの学級編制基準の歴史的展開については、沖原豊、二宮皓、藤井泰ほか「各国の学級編制(学級規模)に関する比較研究」『日本教育行政学会年報』第6号、1980年。戦後、学級編制基準が初めて定められたのは「1959年学校規則」である。第6条に「初等学校40人以下、中等学校30人以下」という学級規模規定があった。この規定が削除されたのは1969年(労働党政権時代)のことである。
- 4) P. Blatchford and C. Martin, "The Effects of Class Size on Classroom Processes: 'It's bit like a treadmill-working hard and getting nowhere fast!'", *British Journal of Educational Studies*, Vol. 46 No. 2, 1988, pp. 120-121.

教育雇用省(現在は「教育技能省」Department for Education and Skills, DfES)の学級規模の統計は、全国のすべての学校を対象に、指定されたある1日の児童・生徒数と教員

数を調べたデータに基づいている。この調査はイングランドでは1月、ウェールズとスコットランドでは9月に行われる。

- 5) *Independent*, 3 March, 1993, qut. in *Ibid*, p. 119.
- 6) *Times Educational Supplement*, 28 February, 1996.
- 7) Office for Standards in Education, *Class Size and the Quality of Education: A Report from the Office of Her Majesty's Chief Inspector of School*, Ofsted, 1995.
- 8) 舟場正富『ブレアのイギリス』PHP新書, 1998年, 90-124頁。
- 9) "Tories' Two Brains takes on Blunkett", *Times Educational Supplement*, 26 June, 1998.
- 10) DfEE, *Excellence in Schools*, H. M. S. O., 1997, p. 18.
- 11) 八尾坂修「アメリカの学級編制をめぐる研究開発」『学校・学級の適正編制に関する総合的研究：第二次中間報告書』1999年6月, 41頁。八尾坂修『明日をひらく30人学級』かもがわ出版, 1999年。
- 12) DfEE, *op. cit.*, p. 18.
- 13) *Ibid.*
- 14) *Ibid.*
- 15) この法律については, R. Gold, *The Education Act Explained*, Stationery Office, 1999などの解説本が刊行されている。
- 16) 2001年度までに総額6億2千万ポンドの財政支出を行い, 約6,000人の教員を増員しほぼ2,000学級を増加させる計画である。DfEE, *Class Sizes and Pupil: Teacher Ratios in Schools in England*, Stationery Office, December 2000.
- 17) 学習指導助手とは学校が正規に雇用する教育補助職員 (education support staff) をさす。正規に学校理事会で雇用されていない者 (たとえば, 父母など) は含まれない。 *Ibid*, table 10.
- 18) 野党の保守党は2001年の総選挙キャンペーンで, 初等学校の学級規模の改善は中等学校の犠牲によって推進されたものであると批判した。"Tories and teachers scorn Blunkett claim over smaller classes", *The Guardian*, 7, April, 2001; "Hague accepts TV Debate", *Times*, 15 January, 2001; "Class sizes and exclusions", *BBC News*, 6 March, 2001. <http://news.bbc.co.uk/vote2001>. このような批判論に対して, 保守党時代に比べると, 労働党政権下では中等学校生徒一人当たりの公費支出は増加してきていると, ブランケット大臣は反論している。"Twenty-year high for Class Sizes", *Times Educational Supplement*, 24 November, 2000.
- 19) 佐藤学『教育改革をデザインする』岩波書店, 1999年, 186頁。
- 20) "Smaller classes lure parents to private schools", *Times*, 24 May, 2001.
- 21) 荻谷剛彦『階層化社会日本と教育危機』有信堂, 2001年, 225頁。荻谷は, 日本社会の階

層化と教育に関する実証的な研究に基づいて「初期でつくりだされる階層差を最小限に抑えておくことが、その後の教育の不平等の拡大をある程度は抑制することにつながると考えられるからである。……学力格差が広がる以前の低学年において、『読み書き算』の基礎をしっかりと身につける体制をつくりだすことが肝要である。家庭の文化的な影響の差異を小さくするためにも、初期段階での対応が大事である。」(同上書, 227頁)という教育政策提言を行っている。

22) 1990年代の学級規模に関する代表的な調査報告は以下のとおりである。①N. Bennett, *Class Size in Primary Schools: Perceptions of Headteachers, Chairs of Governors, Teachers and Parents*, School of Education, University of Exeter, 1994. 初等学校の学級規模に関するアンケート調査研究である。校長, 教師, 学校理事会の長, 親の意識調査を中心としている。

②M. Galton, L. Hargreaves and A. Pell, *Class Size, Teaching and Pupil Achievement*, School of Education, Leicester University, 1996. レスター大学のガルトン教授の調査チームが学級規模と学力の問題を調査したものである。

③P. Blatchford & P. Mortimore, "The Issue of Class Size for Young Children in Schools: what can we learn from research?", *Oxford Review of Education*, Vol. 20, No. 4, 1994. ・P. Blatchford, H. Goldstein, P. Mortimore, "Research on class Size Effects: a critique of methods and a way forward", *International Journal of Educational Research*, 29, 1998. ・H. Goldstein & P. Blatchford, "Class Size and Educational Achievement: a review of methodology with particular reference to study design", *British Educational Research Journal*, Vol. 24 No. 3, 1998. ロンドン大学のブラッチフォード教授の一連の研究成果である。現在, 1万2,000人の児童生徒を対象とした調査が進行中とのことである。

④全国教育研究所(National Foundation for Educational Research)は, Every Pupil Counts という研究プロジェクトを実施し, 全国400校の校長や教員を調査対象として, 小規模学級での授業実践の分析を行った("Smaller really is better, isn't it?", *Times Educational Supplement*, 19 June, 1998)。この調査結果は, 1998年9月に刊行された。報告書は, 「序章」「研究の目的と構成」「学級規模のパターンと動向」「学校経営と学級規模」「学級規模と教授学習」「主な事実とイシュー」「付録」という構成になっている。NFER, *Every Pupil Counts*, 1998.

付記 本稿は, 平成12年度松山大学特別助成金による研究成果の一部である。